

オープン市場短信 (2006年12月)

2006.12.08

11月のCP市場動向

11月のCP新規発行額は、期落ち(約4兆1千億円、月中発行・償還分を含む)を上回る5兆3,000億円程度となり(除く、ABCP・金融機関発行CP)、単月としては過去最高を記録した。昨年同様、賞与や納税資金手当てで電力会社や電機メーカーの大型発行があったほか、一般事業法人の新規発行案件が増加、その他金融も引き続き積極的な資金調達を行っていた。特に、月末日スタート分が集中した28日の発行額は1兆3,000億円前後に達し、発行企業数も80社を越え、一日の発行額・企業数とも過去最高となったと思われる。この日は、どの引受ディーラーも業務に忙殺されており、かなりの事務負担になっていたようだ。ゼロ金利政策が解除され、メガバンク等引受側の余裕資金が減少している一方、金利上昇局面にあることや流動性リスク等の面から運用側の姿勢が慎重化する場面も考えられる。資金面・事務面等から考えて、今後は発行日を分散するなど月末日に発行が過度に集中することを避ける対応が必要となってくるのではないかと。

発行レートは、市場の追加利上げ警戒感から全般的に不安定なものとなった。1月の金融政策決定会合越えのターム物に関しては徐々に強含み地合いとなったが、利上げを明確に織込むような動きにまでには至らなかった。年内物は、月中ほぼ横ばい圏内(0.33台~0.37%近辺)での出会いであったが、最終週は年内物の発行が集中したため、需給悪化からレートが上昇、前週末までと比べると3~6BP程度強含んだ。年越しa-1格銘柄の2M物で0.37~0.44%近辺、同3M物で0.43~0.53%台の水準での出会いとなった。

銘柄別の発行レート

11月のCP取引発行レートレンジ

単位 %

格付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.309 ~ 0.425%	0.377 ~ 0.437%	0.430 ~ 0.529%
格付 a-1 (オペ適格)	0.339 ~ 0.425%	0.37 ~ 0.439%	0.429 ~ 0.535%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.309 ~ 0.434%	0.35 ~ 0.460%	0.408 ~ 0.473%
格付 a-1(リース銘柄)	0.35 ~ 0.470%	0.365 ~ 0.530%	0.465 ~ 0.600%
格付 a-2	0.387 ~ 0.50%	0.42 ~ 0.60%	0.530 ~ 0.75%

CP オペ

CP現先オペは、11月中の2回の期落ちに対して17日期日分のオペが見送られ、9日に13日スタート12/15エンドのオペが実施された。応札額は、買い入れ予定額のほぼ2倍が集まり、応札レートは足元現先レート水準を若干上回る結果となった。足切レートは0.32%、平均落札レートは0.330%であった。

CP オペ残高

11月末のCP現先オペ残高は2,965億円と、前年同月に比べ約10分の1の規模に縮小している。(短期社債・保証付短期外債2,935億円/資産担保短期債券30億円)

ABCP

11月末のABCPの発行残高は、約3兆9,280億円と、前月比約4,863億円減少した。

短期社債残高

証券保管振替機構によると、11月末の短期社債の発行残高は19兆4,651.62億円と前月比2,127億円増加した。一般事業法人の伸び率が高く、その他金融も増加している。

11月末時点の発行登録企業数は431社で、既発行企業は390社であった。

現先市場

月中現先レートは、波乱要因も少なくS/Nレートは、0.30~0.35%のレンジで落ち着いた出会いであった。もっとも、最終週には発行が多かったことから、ディーラーの保有玉が増加して需給関係が悪化、現先レートは強含み地合いとなって越月した。

12月のCP市場動向

12月中のCP償還額は、約4兆7千億円弱と前月に続き前年同月(約4兆1千億円)を上回っている(除く金融機関発行CP・ABCP)。上中旬は、賞与・納税資金手当での発行ニーズが前月に増して旺盛となるものと思われ、新規発行は償還額を上回ると見込まれる。

発行レートは、年末要因に加え、利上げ警戒感もあって上昇地合いが続くと思われる。年内物では、0.3%台半ばから0.40%台での推移を予想。年越し物は、年内もしくは1月の日銀金融政策決定会合後の利上げに対する警戒感が強いことなどから、更に利上げを意識したレート形成となろう。発行レートは、いずれもa-1格銘柄で、2M物は0.45~0.50%台半ば、3M物では0.52~0.60%前後を予想する。

一般事業法人は、ショートタームでの資金調達指向が強いが、利上げ観測が強まる状況の中で安定資金の確保を優先して「長めの資金調達」を選択肢におく動きが出てくることも考えられる。

CPオペ

現先オペは、15日に期日が到来する。今月も、資金過不足を均すようなオペレーションになると思われる。6日に新規でオペが実行され、平均落札レートは0.396%とやや高めの水準であった。

現先市場

月中現先レートは、S/N物で0.30~0.35%の出会いを予想する。ターム物は0.32~0.37%の水準の出会いであろう。

(松倉)

参考資料**1) 業種別残高内訳**

単位：億円

業種	11月末残高	10月末残高	増減
事業法人	59,583	49,541	10,042
その他金融	70,939	69,118	1,821
金融機関	24,950	29,823	4,873
(銀行等	12,581	14,820	2,239)
(証券	12,369	15,003	2,634)
ABCP	39,280	44,143	4,863
計	194,752	192,625	2,127

(注：買入消却分含む)

2) 11月末発行残高ベスト20

(単位：百万円)

	発行企業名	11月末残高
1	オリックス	772,200
2	フォレスト・コーポレーション	642,461
3	ダイヤモンドリース	575,200
4	日産自動車	450,000
5	コンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーション	413,900
6	新日本石油	409,000
7	ミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション	390,410
8	エイバックス・ファンディング・コーポレーション	377,700
9	三菱東京 UFJ 銀行	366,300
10	UFJ セントラルリース	359,300
11	住商リース	347,000
12	東京リース	332,700
13	UFJ ニコス	330,000
14	みずほ証券	328,300
15	住友信託銀行	312,900
16	日産フィナンシャルサービス	300,000
17	日立製作所	300,000
18	興銀リース	296,500
19	エイチジーエム・アセット・ファンディング	275,200
20	東京電力	275,000

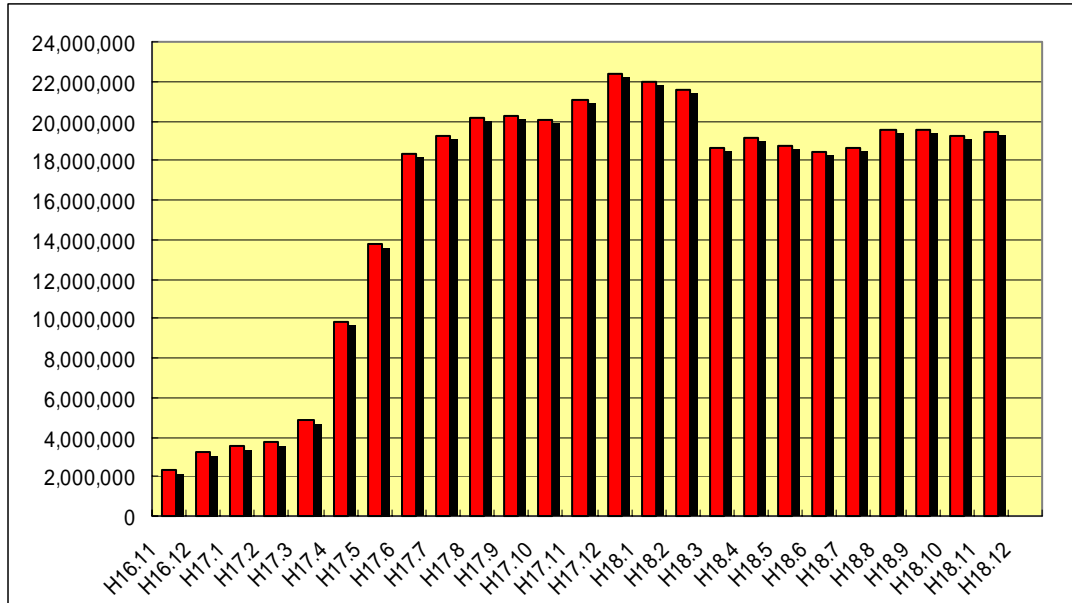
3) 11月末短期社債発行残高

短期社債月末発行残高 11月末

発行残高：19兆4,651.62億円

発行登録企業：431社（発行実績あり390社）

（単位：百万円）



参考出所 (株)証券保管振替機構